

第201回 地元企業動向調査結果【2024年7～9月期】

～『景況感DIは△12.9と1.6ポイント低下し、2期ぶりに悪化～

概要

2024年7～9月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△12.9と1.6ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。製造業は原材料高を製品価格に転嫁する動きが見られ小幅改善した一方、非製造業は、前期大幅に改善した反動によりホテル・旅館やサービス業などで業況が悪化した。

来期の景況感DI（前期比）は0.3と13.3ポイント上昇の見通し。インバウンド需要や所得環境の改善を背景とした個人消費の回復が見込まれるほか、好調な企業収益に下支えされ、緩やかな改善が続くと思われる。

1. 景況判断

景況感（所属業界の景気判断）

2024年7～9月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△12.9と1.6ポイント低下し、2期ぶりに悪化。

来期の景況感DI（前期比）は0.3と13.3ポイント上昇の見通し。

2. 企業（自社）の経営状況

- （1）売上高：売上高DIは、2期連続で改善。
- （2）生産高・受注高・操業率：生産高DI・操業率DIは低下、受注高DIは上昇。
- （3）製商品の在庫水準：製造業・非製造業いずれも過剰感が強まった。
- （4）仕入・販売価格：仕入価格DI・販売価格DIはいずれも2期ぶりに低下。
- （5）経常利益：経常利益DIは2期ぶりに悪化。
- （6）生産・営業用設備：不足感がやや強まった。
- （7）資金繰り：資金繰りDIは2期ぶりに悪化。

3. 雇用人員：3期連続で不足感が弱まった。

4. 経営上の問題点、経営戦略

- （1）経営上の問題点：製造業は「仕入価格（加工賃）の上昇」が、非製造業は「人員不足」が最多。
- （2）重視する経営戦略：製造業は「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業は「人材育成」が最多。

5. 設備投資の動向

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が9.7ポイント上昇、非製造業も6.0ポイント上昇。

■「DI」とは

アンケート結果の分散度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。

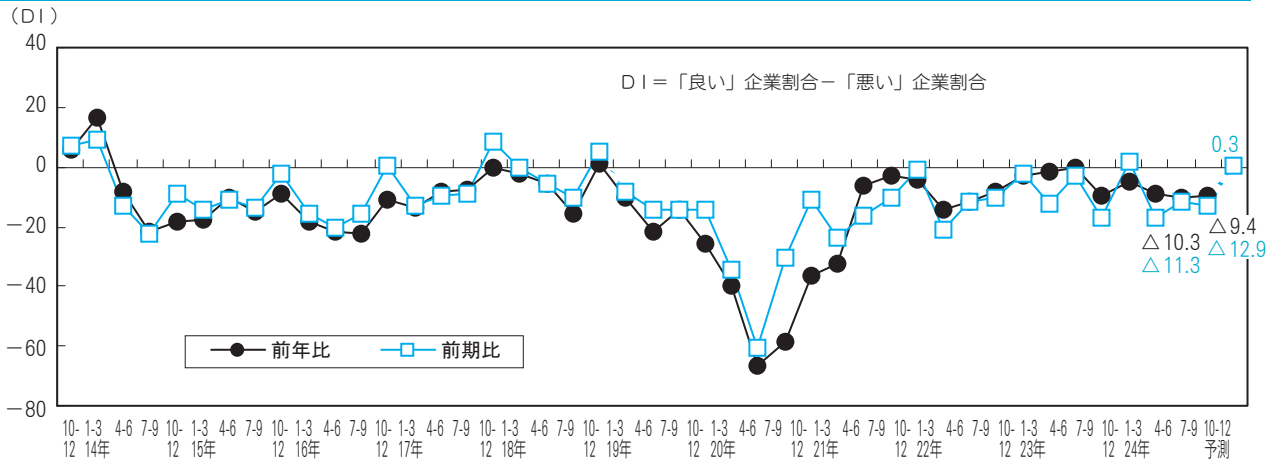
1 景況判断

1. 景況感（所属業界の景気判断） ～景況感DIは△12.9と1.6ポイント低下し、2期ぶりに悪化～

2024年7～9月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△12.9と1.6ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。製造業は原材料高を製品価格に転嫁する動きが見られ、△15.7と1.5ポイント上昇し小幅改善した一方、非製造業は、ホテル・旅館やサービス業などで前期大幅に改善した反動などにより△10.5と3.9ポイント低下し業況が悪化した。業種で景況感のばらつきが見られるため、一時的な“景気の足踏み状態”との声もあり、引き続き動向を注視していく必要がある。

来期の景況感DI（前期比）は0.3と13.3ポイント上昇の見通し。インバウンド需要や所得環境の改善を背景とした個人消費の回復が見込まれるほか、好調な企業収益に下支えされ、緩やかな改善が続くと思われる。

景況感（所属業界の景気判断）（前年比・前期比、全産業）



*「23年」「24年」等は、2023年、2024年等を表しています（以下同様）。

主要業種（所属業界）の動向

業種別にみると、製造業は△15.7と1.5ポイント上昇。機械工業（+20.0ポイント）やその他の製造業（+16.7ポイント）などが上昇し、繊維製品（△22.6ポイント）、プラスチック製品（△18.9ポイント）などが低下した。

非製造業は△10.5と3.9ポイント低下。その他の非製造業（+20.1ポイント）、建設業（+9.6ポイント）などが上昇し、ホテル・旅館（△148.9ポイント）、サービス業（△31.4ポイント）などが低下した。ホテル・旅館は、季節要因や前期大幅に上昇した反動により、大幅に低下した。

来期は、製造業は+3.0と18.7ポイント上昇、非製造業も△2.0と8.6ポイント上昇の見通し。

主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期比DI				
		前期 4～6月期 A	今期 7～9月期 B	B-A	来期 10～12月期 (予測)C	C-B
全産業	286	△11.3	△12.9	△1.6	0.3	13.3
製造業	134	△17.2	△15.7	1.5	3.0	18.7
食料品	16	△6.3	6.3	12.5	37.5	31.3
繊維製品 (靴下)	23	△20.8	△43.5	△22.6	△17.4	26.1
木材・木製品	9	△10.0	△22.2	△12.2	11.1	33.3
化学・医薬品	18	△27.8	△22.2	5.6	△5.6	16.7
プラスチック製品	7	28.6	14.3	△14.3	28.6	14.3
金属製品・非鉄	17	△10.5	△29.4	△18.9	△5.9	23.5
機械工業	17	△25.0	△11.8	13.2	5.9	17.6
その他の製造業	12	△20.0	0.0	20.0	△16.7	△16.7
非製造業	24	△25.0	△8.3	16.7	12.5	20.8
卸売業	152	△6.6	△10.5	△3.9	△2.0	8.6
小売業	30	△21.2	△16.7	4.5	△6.7	10.0
建設業	22	△20.8	△13.6	7.2	△13.6	0.0
不動産業	35	△12.5	△2.9	9.6	△5.7	△2.9
運輸業	10	30.0	0.0	△30.0	0.0	0.0
ホテル・旅館	12	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7
サービス業	5	88.9	△60.0	△148.9	60.0	120.0
その他の非製造業	10	21.4	△10.0	△31.4	10.0	20.0
	28	△30.8	△10.7	20.1	△7.1	3.6

最近の業況に関する主な自由記述は以下のとおり。

最近の業況に関する主な自由記述

改善に関するコメント

業種	内容
木材・木製品製造	営業努力が実を結び、徐々に売上増加に繋がっている。
化学・医薬品	原料価格上昇分を製品価格に若干転嫁することにより、売上が上がった。
卸売業	新規分野への参入等により、売上は増加傾向にある。
小売業	高齢者の生活必需品の購入需要は根強く、物価高を受け売上は増加している。
運輸業	運賃値上交渉を行い、概ね承認いただけた。

悪化に関するコメント

業種	内容
繊維製品	少子化の影響で、売上高が減少している。
金属製品・非鉄	中国向けの製品受注が、大きく減少している。
機械工業	自動車メーカーの不正問題を要因に減産となった。
卸売業	個人消費低迷の影響を受けている。
建設業	土地及び資材が値上がりし、戸建住宅が売れにくくなってきている。
ホテル・旅館	酷暑、南海トラフ地震臨時情報の発出、台風の影響などで売上が減少した。

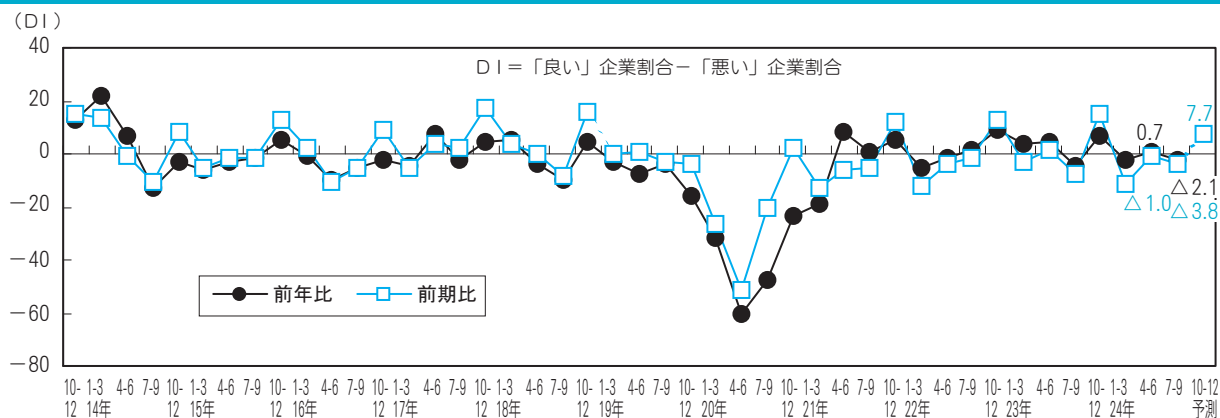
2. 自社の業況

自社の業況は、前期比D Iが $\Delta 3.8$ と2.8ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。前年比も $\Delta 2.1$ と2.8ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。

来期は+7.7と11.5ポイント上昇する見通し。

(注)比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社の業況（前年比・前期比、全産業）



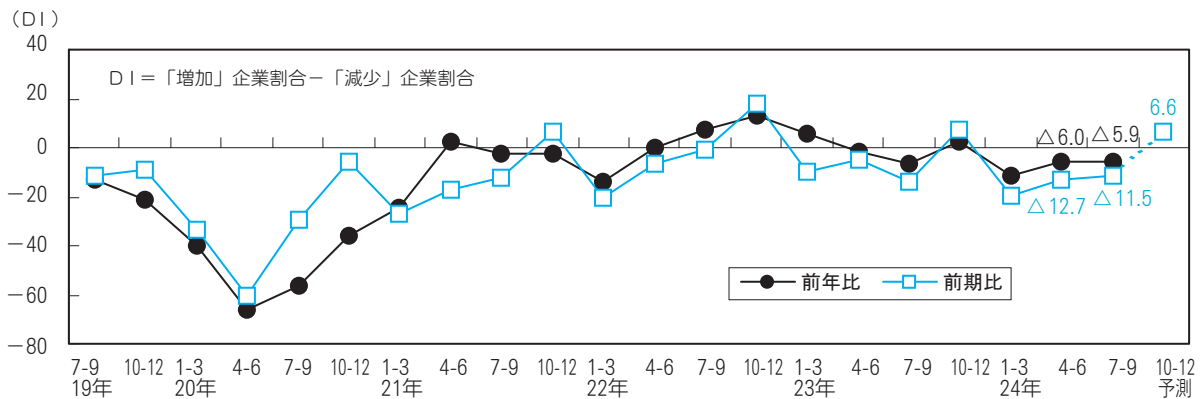
2 企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高 ～売上高DIは2期連続で改善～

売上高は、全産業の前期比DIが△11.5と1.1ポイント上昇し、2期連続で改善。来期は+6.6と18.2ポイント上昇する見通し。

売上高（前年比・前期比、全産業）



【製造業】

前期比DIは△10.4と5.2ポイント上昇。木材・木製品（+33.3ポイント）、機械工業（+25.0ポイント）、食料品（+18.8ポイント）などが上昇し、プラスチック製品（△35.3）、化学・医薬品（△28.6）などが低下した。

来期は+11.9と22.4ポイント上昇する見通し。

【非製造業】

前期比DIは△12.5と2.3ポイント低下。運輸業（+28.3ポイント）、その他の非製造業（+19.0ポイント）などが上昇し、ホテル・旅館（△155.6ポイント）、サービス業（△52.9ポイント）などが低下した。

来期は、+2.0と14.5ポイント上昇する見通し。

主要業種の売上高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	B - A	来期	C - B
		4~6月期 A	7~9月期 B		10~12月期 (予測)C	
全産業	286	△12.7	△11.5	1.1	6.6	18.2
製造業	134	△15.7	△10.4	5.2	11.9	22.4
食料品	16	18.8	37.5	18.8	50.0	12.5
繊維製品 (靴下)	23	△12.5	△13.0	△0.5	17.4	30.4
木材・木製品	9	0.0	0.0	0.0	44.4	44.4
化学・医薬品	18	△55.6	△22.2	33.3	11.1	33.3
プラスチック製品	7	42.9	14.3	△28.6	28.6	14.3
金属製品・非鉄	17	0.0	△35.3	△35.3	5.9	41.2
機械工業	17	△31.3	△23.5	7.7	11.8	35.3
その他の製造業	12	0.0	25.0	25.0	△41.7	△66.7
非製造業	24	△37.5	△29.2	8.3	8.3	37.5
非製造業	152	△10.2	△12.5	△2.3	2.0	14.5
卸売業	30	△21.2	△13.3	7.9	△10.0	3.3
小売業	22	△8.3	△22.7	△14.4	△4.5	18.2
建設業	35	△35.0	△17.1	17.9	△8.6	8.6
不動産業	10	10.0	0.0	△10.0	10.0	10.0
運輸業	12	△20.0	8.3	28.3	0.0	△8.3
ホテル・旅館	5	55.6	△100.0	△155.6	60.0	160.0
サービス業	10	42.9	△10.0	△52.9	0.0	10.0
その他の非製造業	28	△15.4	3.6	19.0	21.4	17.9
【近隣他府県】	18	15.8	38.9	23.1	5.6	△33.3

2. 生産高・受注高・操業率 ～生産高DI・操業率DIは低下、受注高DIは上昇～

繊維製品などは、原材料価格やエネルギーコスト高騰の影響で低下したが、木材・木製品などは、丸太の値上がりや運賃上昇などのコスト負担の価格転嫁が進み上昇した。

(1) 生産高【製造業】

生産高DIは、 $\Delta 17.9$ と4.5ポイント低下。食料品(+37.5ポイント)、木材・木製品(+27.8ポイント)などが上昇し、化学・医薬品($\Delta 71.4$ ポイント)、繊維製品($\Delta 56.3$ ポイント)などが低下した。

来期は+6.0と23.9ポイント上昇する見通し。

(2) 受注高【製造業・建設業】

受注高DIは、製造業は $\Delta 19.4$ と5.2ポイント上昇。木材・木製品(+38.9ポイント)、機械工業(+21.7ポイント)などが上昇し、化学・医薬品($\Delta 42.9$ ポイント)、繊維製品($\Delta 13.9$ ポイント)などが低下した。建設業は住宅着工の減少により $\Delta 37.1$ と2.1ポイント低下した。

来期は、製造業は+10.4と29.9ポイント上昇、建設業は $\Delta 17.1$ と20.0ポイント上昇する見通し。

(3) 操業率【製造業】

操業率DIは、 $\Delta 17.9$ と2.2ポイント低下。

金属製品・非鉄(+26.1ポイント)、木材・木製品(+16.7ポイント)などが上昇し、繊維製品($\Delta 35.0$ ポイント)、化学・医薬品($\Delta 28.6$ ポイント)などが低下した。

来期は、+8.2と26.1ポイント上昇する見通し。

製造業の生産高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業数	前期	今期	B-A	来期	C-B
		4~6月期 A	7~9月期 B		10~12月期 (予測)C	
製造業	134	$\Delta 13.4$	$\Delta 17.9$	$\Delta 4.5$	6.0	23.9
食料品	16	12.5	50.0	37.5	62.5	12.5
繊維製品 (靴下)	23	4.2	$\Delta 52.2$	$\Delta 56.3$	$\Delta 4.3$	47.8
木材・木製品	9	30.0	$\Delta 55.6$	$\Delta 85.6$	44.4	100.0
化学・医薬品	18	$\Delta 55.6$	$\Delta 27.8$	27.8	0.0	27.8
プラスチック製品	7	57.1	$\Delta 14.3$	$\Delta 71.4$	28.6	42.9
金属製品・非鉄	17	$\Delta 5.3$	$\Delta 17.6$	$\Delta 12.4$	11.8	29.4
機械工業	17	$\Delta 37.5$	$\Delta 23.5$	14.0	0.0	23.5
その他の製造業	12	$\Delta 10.0$	0.0	10.0	$\Delta 33.3$	$\Delta 33.3$
【近隣他府県】	24	$\Delta 29.2$	$\Delta 29.2$	0.0	$\Delta 4.2$	25.0
【近隣他府県】	12	0.0	$\Delta 8.3$	$\Delta 8.3$	0.0	8.3

製造業・建設業の受注高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業数	前期	今期	B-A	来期	C-B
		4~6月期 A	7~9月期 B		10~12月期 (予測)C	
製造業	134	$\Delta 24.6$	$\Delta 19.4$	5.2	10.4	29.9
食料品	16	6.3	18.8	12.5	56.3	37.5
繊維製品 (靴下)	23	$\Delta 20.8$	$\Delta 34.8$	$\Delta 13.9$	4.3	39.1
木材・木製品	9	10.0	$\Delta 33.3$	$\Delta 43.3$	33.3	66.7
化学・医薬品	18	$\Delta 61.1$	$\Delta 22.2$	38.9	11.1	33.3
プラスチック製品	7	28.6	$\Delta 14.3$	$\Delta 42.9$	28.6	42.9
金属製品・非鉄	17	$\Delta 5.3$	$\Delta 17.6$	$\Delta 12.4$	17.6	35.3
機械工業	17	$\Delta 37.5$	$\Delta 17.6$	19.9	$\Delta 5.9$	11.8
その他の製造業	12	$\Delta 30.0$	$\Delta 8.3$	21.7	$\Delta 33.3$	$\Delta 25.0$
【近隣他府県】	24	$\Delta 41.7$	$\Delta 37.5$	4.2	8.3	45.8
【近隣他府県】	12	$\Delta 14.3$	8.3	22.6	$\Delta 8.3$	$\Delta 16.7$
奈良県建設業	35	$\Delta 35.0$	$\Delta 37.1$	$\Delta 2.1$	$\Delta 17.1$	20.0

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率（前期比DI）

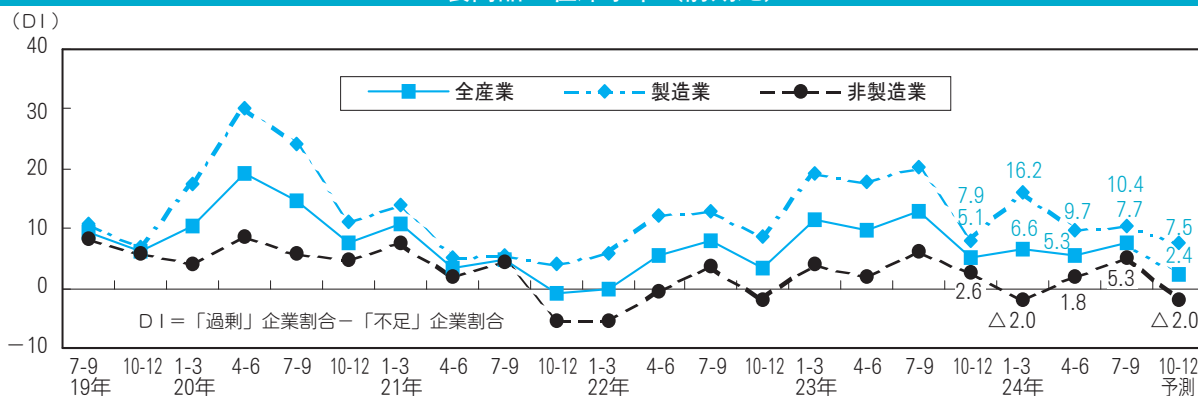
業種別DI 【奈良県】	回答 企業数	前期	今期	B-A	来期	C-B
		4~6月期 A	7~9月期 B		10~12月期 (予測)C	
製造業	134	$\Delta 15.7$	$\Delta 17.9$	$\Delta 2.2$	8.2	26.1
食料品	16	12.5	18.8	6.3	43.8	25.0
繊維製品 (靴下)	23	$\Delta 4.2$	$\Delta 39.1$	$\Delta 35.0$	8.7	47.8
木材・木製品	9	30.0	$\Delta 44.4$	$\Delta 74.4$	44.4	88.9
化学・医薬品	18	$\Delta 33.3$	$\Delta 16.7$	16.7	11.1	27.8
プラスチック製品	7	0.0	$\Delta 28.6$	$\Delta 28.6$	28.6	57.1
金属製品・非鉄	17	$\Delta 15.8$	$\Delta 29.4$	$\Delta 13.6$	0.0	29.4
機械工業	17	$\Delta 43.8$	$\Delta 17.6$	26.1	$\Delta 5.9$	11.8
その他の製造業	12	$\Delta 10.0$	0.0	10.0	$\Delta 16.7$	$\Delta 16.7$
【近隣他府県】	24	$\Delta 20.8$	$\Delta 20.8$	0.0	4.2	25.0
【近隣他府県】	12	$\Delta 7.1$	8.3	15.5	$\Delta 16.7$	$\Delta 25.0$

3. 製商品の在庫水準 ～ 製造業・非製造業いずれも過剰感が強まった～

製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が10.4と0.7ポイント上昇して過剰感がやや強まり、非製造業は5.3と3.5ポイント上昇して過剰感が強まった。製造業では、化学・医薬品（△57.1ポイント）などは不足超に転じた一方、プラスチック製品（+17.0ポイント）で過剰超に転じた。非製造業では、ホテル・旅館（+91.1ポイント）では過剰超に転じ、不動産業（+40.0ポイント）では不足超が解消した。

来期は、製造業は+7.5と3.0ポイント低下して過剰感が弱まり、非製造業は△2.0と7.2ポイント低下して不足超に転じる見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



4. 仕入・販売価格 ～ 仕入価格DI・販売価格DIはいずれも2期ぶりに低下～

(1) 仕入価格

全産業の仕入価格DI（前期比）は、62.9と6.1ポイント低下。業種別にみると、製造業は61.2と3.7ポイント低下し、非製造業も64.5と7.8ポイント低下した。

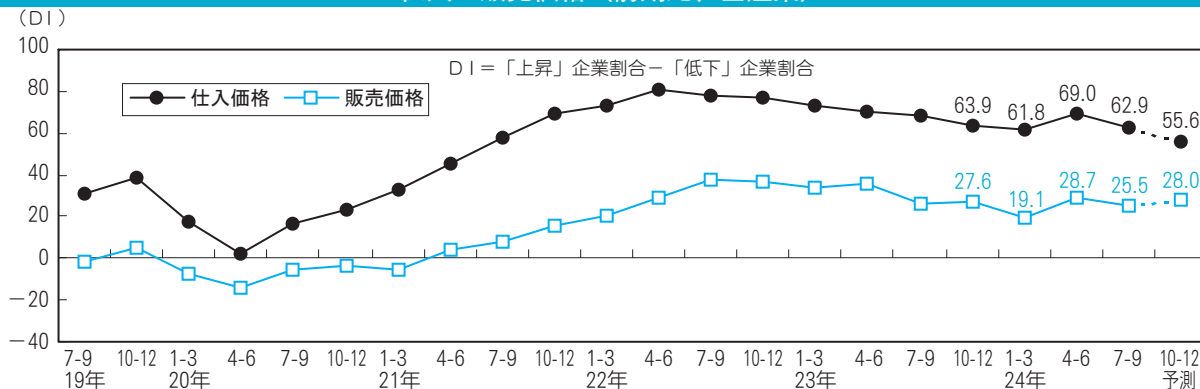
来期は、55.6と7.3ポイント低下する見通し。

(2) 販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、25.5と3.1ポイント低下。業種別にみると、製造業が24.6と0.7ポイント上昇し、非製造業は26.3と6.2ポイント低下した。

来期は、28.0と2.4ポイント上昇する見通し。

仕入・販売価格（前期比、全産業）

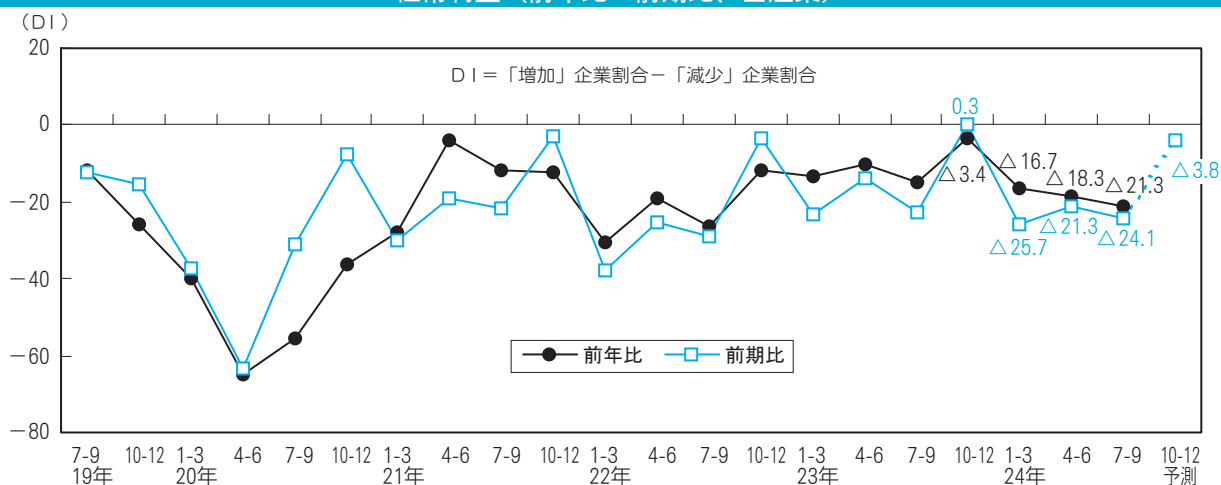


5. 経常利益 ～ 経常利益DIは2期ぶりに悪化～

経常利益は、全産業の前期比DIが $\Delta 24.1$ と2.8ポイント低下し、2期ぶりに悪化。業種別にみると、製造業は $\Delta 18.7$ と3.7ポイント上昇し、非製造業は $\Delta 28.9$ と8.5ポイント低下した。

来期は $\Delta 3.8$ と20.3ポイント上昇する見通し。

経常利益（前年比・前期比、全産業）

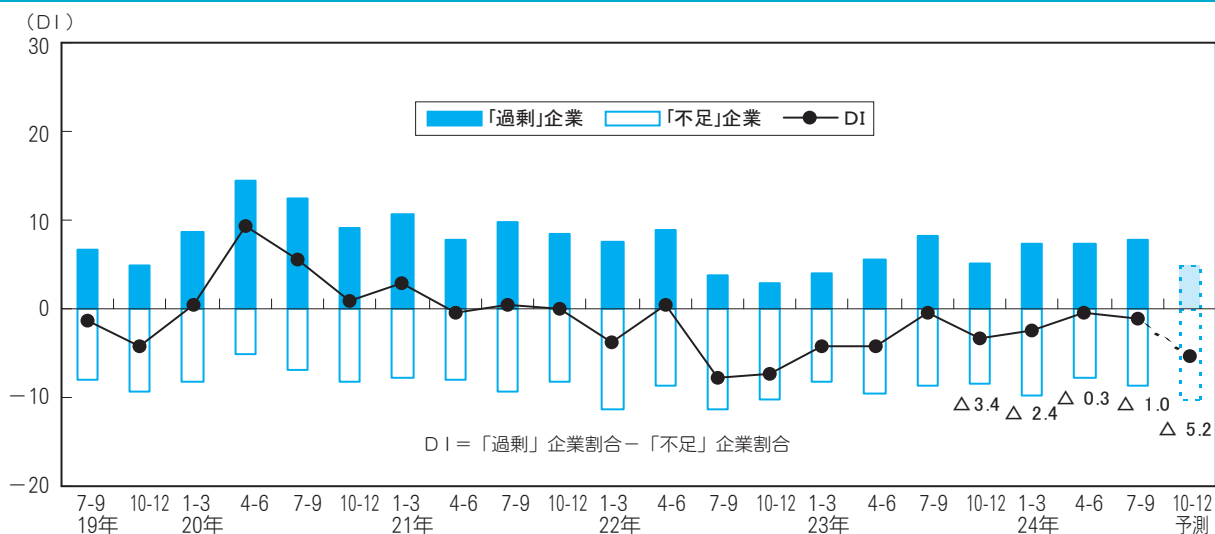


6. 生産・営業用設備 ～ 不足感がやや強まった～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIが $\Delta 1.0$ と0.7ポイント低下し、不足感がやや強まった。業種別にみると、製造業は1.5と5.2ポイント低下して過剰感が弱まる一方、非製造業は $\Delta 3.3$ と2.7ポイント上昇して不足感が弱まった。

来期は、 $\Delta 5.2$ と4.2ポイント低下して不足感が強まる見通し。

生産・営業用設備（前期比、全産業）

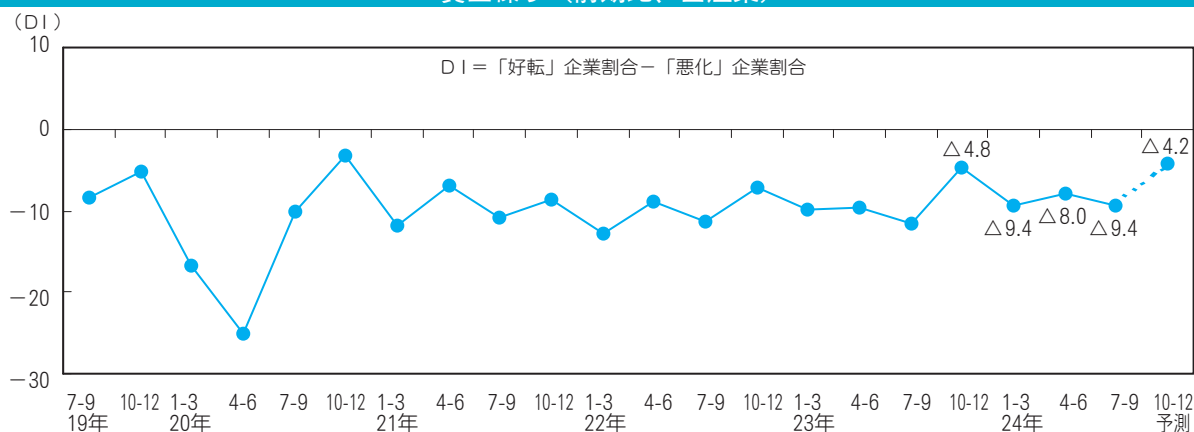


7. 資金繰り ～資金繰りDIは2期ぶりに悪化～

全産業の資金繰りDI（前期比）は、 $\Delta 9.4$ と1.4ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。業種別にみると、製造業が $\Delta 11.2$ と横ばい、非製造業は $\Delta 7.9$ と2.5ポイント悪化した。

来期は、 $\Delta 4.2$ と5.2ポイント改善する見通し。

資金繰り（前期比、全産業）

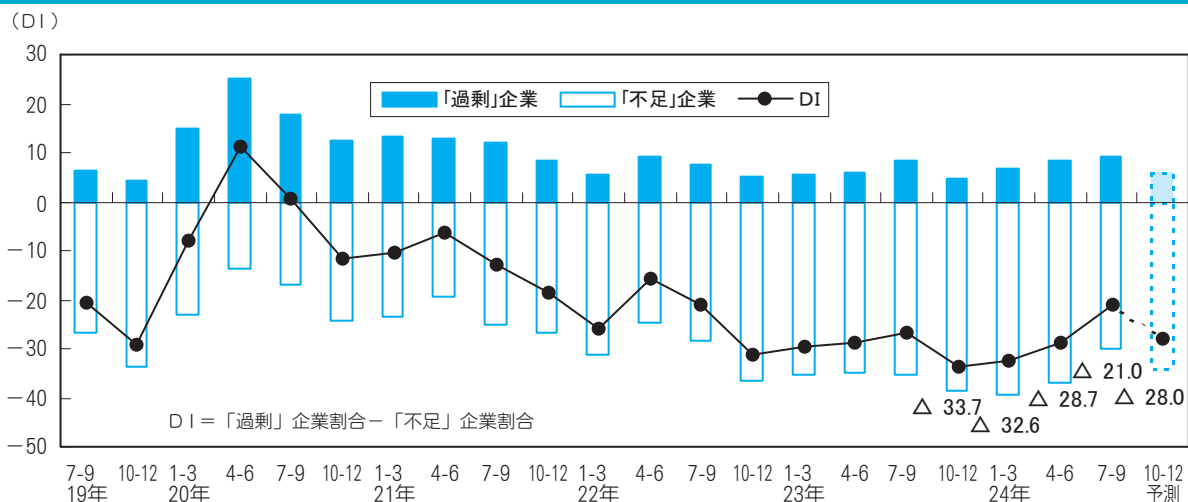


3 雇用人員 ～3期連続で不足感が弱まった～

全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は $\Delta 21.0$ と7.7ポイント上昇し、16期連続で不足感は続いているものの、3期連続で不足感が弱まった。業種別にみると、製造業は $\Delta 10.4$ と2.2ポイント上昇し、非製造業も $\Delta 30.3$ と11.3ポイント上昇していずれも不足感が弱まった。

来期は、 $\Delta 28.0$ と7.0ポイント不足感が強まる見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）

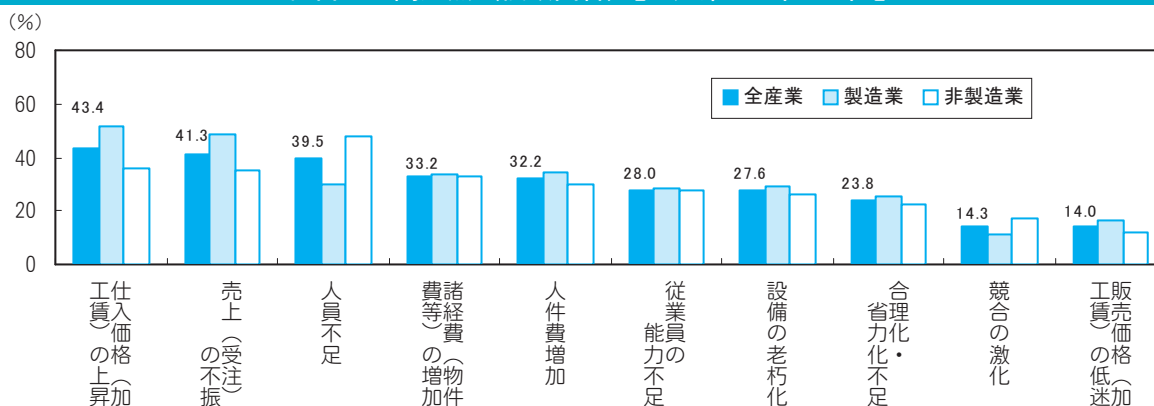


4 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ～ 製造業は「仕入価格（加工賃）の上昇」が、非製造業は「人員不足」が最多～

全産業の上位3項目は、「仕入価格（加工賃）の上昇」（43.4%）、「売上（受注）の不振」（41.3%）、「人員不足」（39.5%）だった。製造業では「仕入価格（加工賃）の上昇」（51.5%）、「売上（受注）の不振」（48.5%）、「人件費増加」（34.3%）、非製造業では「人員不足」（48.0%）、「仕入価格（加工賃）の上昇」（36.2%）、「売上（受注）の不振」（34.9%）だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

	回答企業数	仕入価格（加工賃）の上昇	売上（受注）の不振	人員不足	諸経費（物件費等）の増加	人件費増加	従業員の能力不足	設備の老朽化	合理化・省力化不足	競争の激化	販売価格（加工賃）の低迷
全産業	286	43.4	41.3	39.5	33.2	32.2	28.0	27.6	23.8	14.3	14.0
製造業	134	51.5	48.5	29.9	33.6	34.3	28.4	29.1	25.4	11.2	16.4
食品	16	68.8	31.3	43.8	31.3	31.3	18.8	43.8	31.3	18.8	12.5
繊維製品（靴下）	23	73.9	52.2	30.4	17.4	43.5	21.7	13.0	13.0	13.0	34.8
（靴下）	9	77.8	55.6	22.2	11.1	55.6	22.2	11.1	22.2	0.0	44.4
木材・木製品	18	11.1	55.6	27.8	44.4	22.2	27.8	33.3	22.2	11.1	11.1
化学・医薬品	7	57.1	28.6	57.1	14.3	71.4	28.6	57.1	28.6	0.0	0.0
プラスチック製品	17	52.9	29.4	23.5	47.1	41.2	41.2	23.5	23.5	17.6	11.8
金属製品・非鉄	17	35.3	52.9	17.6	35.3	35.3	41.2	23.5	47.1	0.0	29.4
機械工業	12	66.7	58.3	33.3	33.3	33.3	33.3	16.7	0.0	8.3	8.3
その他の製造業	24	50.0	62.5	25.0	37.5	20.8	20.8	37.5	33.3	12.5	8.3
非製造業	152	36.2	34.9	48.0	32.9	30.3	27.6	26.3	22.4	17.1	11.8
卸売業	30	40.0	40.0	30.0	43.3	26.7	26.7	23.3	20.0	16.7	20.0
小売業	22	27.3	36.4	50.0	36.4	22.7	31.8	31.8	18.2	27.3	9.1
建設業	35	48.6	28.6	57.1	20.0	40.0	31.4	8.6	22.9	22.9	2.9
不動産業	10	50.0	20.0	50.0	0.0	10.0	30.0	20.0	30.0	0.0	20.0
運輸業	12	33.3	33.3	58.3	50.0	16.7	16.7	16.7	0.0	8.3	8.3
ホテル・旅館	5	20.0	80.0	60.0	60.0	60.0	20.0	100.0	40.0	0.0	0.0
サービス業	10	30.0	40.0	60.0	10.0	30.0	30.0	20.0	20.0	20.0	20.0
その他の非製造業	28	25.0	32.1	42.9	42.9	35.7	25.0	42.9	32.1	14.3	14.3

全産業平均を10ポイント以上、上回る比率の部分に網掛けしている。

2. 重視する経営戦略 ～ 製造業は「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業は「人材育成」が最多～

全産業の上位3項目は、「人材育成」(47.9%)、「既存製商品・サービスの高付加価値化」(43.4%)、「合理化・コストダウンの徹底」(42.0%)だった。製造業では「既存製商品・サービスの高付加価値化」(53.0%)が最多、非製造業では「人材育成」(55.9%)が最多だった。

	重視する経営戦略（複数回答）											
	（%）											
	全産業		製造業		非製造業		全産業		製造業		非製造業	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回
人材育成	①	47.9	②	45.3	⑤	38.8	⑤	35.8	①	55.9	①	53.0
既存製商品・サービスの高付加価値化	②	43.4	①	48.7	①	53.0	①	59.7	④	34.9	③	39.8
合理化・コストダウンの徹底	③	42.0	④	37.3	④	42.5	④	37.3	②	41.4	④	37.3
新規販売先（受注先）の開拓	④	39.9	⑤	36.7	②	47.8	③	46.3	⑥	32.9	⑥	28.9
営業部門の強化	⑤	35.3	③	37.7	⑦	30.6	⑦	30.6	③	39.5	②	43.4
技術力・企画力の強化	⑥	33.6	⑦	31.3	⑥	32.8	⑥	32.8	⑤	34.2	⑤	30.1
新製商品・新サービス開発への注力	⑦	31.5	⑥	33.3	③	44.8	②	50.7	⑧	19.7	⑩	19.3
新分野・新規事業への進出	⑧	18.9	⑧	19.7	⑧	20.1	⑧	26.9	⑨	17.8	⑪	13.9
情報化の推進	⑨	17.8	⑩	16.7	⑭	9.0	⑭	8.2	⑦	25.7	⑦	23.5
財務基盤の強化	⑩	15.0	⑪	16.3	⑩	14.2	⑪	11.9	⑪	15.8	⑧	19.9

全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

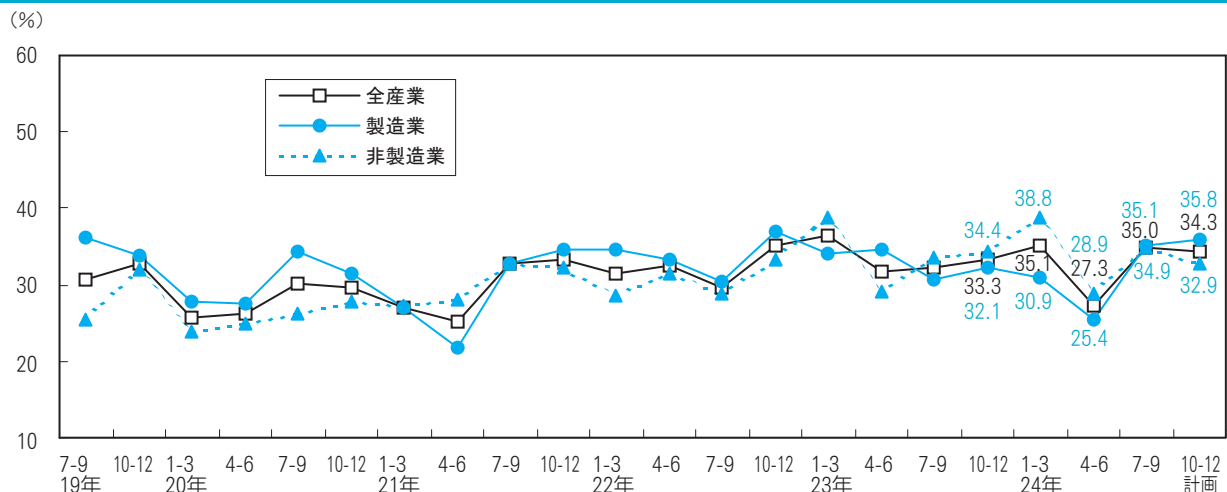
5 設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画 ～ 実績は、製造業が9.7ポイント上昇、非製造業も6.0ポイント上昇～

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が35.1%で9.7ポイント上昇、非製造業も34.9%と6.0ポイント上昇した。

来期の計画は、製造業が35.8%と0.7ポイント上昇、非製造業が32.9%と2.0ポイント低下する見通し。

設備投資の実績と計画



今期の実績を業種別にみると、製造業は化学・医薬品（57.1%）で投資需要が旺盛である。

非製造業はその他の非製造業（60.7%）、ホテル・旅館（60.0%）で割合が高い。

来期は、製造業は化学・医薬品（71.4%）、食料品（56.3%）で、非製造業はホテル・旅館（60.0%）、運輸業（50.0%）、その他の非製造業（46.4%）で、投資需要が旺盛である。

設備投資の実績と計画（業種別）

	回答 企業 数	前期	今期	B-A	来期	C-B
		4~6月期 (実績) A	7~9月期 (実績) B		10~12月期 (計画) C	
全産業	286	27.3	35.0	7.6	34.3	△0.7
製造業	134	25.4	35.1	9.7	35.8	0.7
食料品	16	18.8	31.3	12.5	56.3	25.0
繊維製品 (靴下)	23	25.0	39.1	14.1	26.1	△13.0
木材・木製品	9	30.0	44.4	14.4	22.2	△22.2
化学・医薬品	18	16.7	16.7	0.0	27.8	11.1
プラスチック製品	7	57.1	57.1	0.0	71.4	14.3
金属製品・非鉄	17	31.6	41.2	9.6	29.4	△11.8
機械工業	17	25.0	35.3	10.3	29.4	△5.9
その他の製造業	12	30.0	41.7	11.7	33.3	△8.3
非製造業	24	20.8	33.3	12.5	37.5	4.2
卸売業	152	28.9	34.9	6.0	32.9	△2.0
小売業	30	27.3	30.0	2.7	33.3	3.3
建設業	22	37.5	31.8	△5.7	22.7	△9.1
不動産業	35	22.5	22.9	0.4	20.0	△2.9
運輸業	10	20.0	30.0	10.0	30.0	0.0
ホテル・旅館	12	10.0	33.3	23.3	50.0	16.7
サービス業	5	22.2	60.0	37.8	60.0	0.0
その他の非製造業	10	50.0	20.0	△30.0	30.0	10.0
	28	34.6	60.7	26.1	46.4	△14.3

各期の全産業平均を10ポイント以上、上回る実績の部分に網掛けしている。

2. 設備投資の目的 ～ 製造業、非製造業ともに「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（61.7%）が最多で、以下「生産・販売能力の増強」（29.8%）、「合理化・省力化」（25.5%）が続く。

非製造業では、「既存設備の改修・更新」（60.4%）が最多で、以下「合理化・省力化」（26.4%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（24.5%）と続く。

来期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」（62.5%）、「生産・販売能力の増強」と「合理化・省力化」（いずれも33.3%）が続く。非製造業では「既存設備の改修・更新」（62.0%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（28.0%）、「合理化・省力化」（22.0%）の順となっている。（岡村俊幸）

設備投資の目的（複数回答）

	製造業					非製造業				
	前期 4~6月期 (実績) A	今期 7~9月期 (実績) B	B-A	来期 10~12月期 (計画) C	C-B	前期 4~6月期 (実績) A	今期 7~9月期 (実績) B	B-A	来期 10~12月期 (計画) C	C-B
店舗・工場等の新設・増改築	8.8	12.8	3.9	14.6	1.8	22.9	24.5	1.6	28.0	3.5
生産・販売能力の増強	26.5	29.8	3.3	33.3	3.5	20.8	20.8	△0.1	18.0	△2.8
合理化・省力化	26.5	25.5	△0.9	33.3	7.8	29.2	26.4	△2.8	22.0	△4.4
既存設備の改修・更新	76.5	61.7	△14.8	62.5	0.8	64.6	60.4	△4.2	62.0	1.6
技術・研究開発	17.6	12.8	△4.9	14.6	1.8	4.2	1.9	△2.3	10.0	8.1
新製品製造	8.8	10.6	1.8	4.2	△6.5	0.0	3.8	3.8	0.0	△3.8
新規事業進出	5.9	2.1	△3.8	4.2	2.0	0.0	1.9	1.9	4.0	2.1
事業転換	0.0	0.0	0.0	2.1	2.1	2.1	1.9	△0.2	0.0	△1.9
情報化	8.8	8.5	△0.3	16.7	8.2	12.5	17.0	4.5	16.0	△1.0
環境対策	2.9	8.5	5.6	4.2	△4.3	8.3	5.7	△2.7	4.0	△1.7
福利厚生	8.8	6.4	△2.4	6.3	△0.1	6.3	5.7	△0.6	4.0	△1.7
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	△2.1	4.0	4.0

各期の上位3位に網掛けしている。

【参考】主要業種別DI（前期比）

【奈良県】	自社の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月
全産業	△3.8	7.7	7.7	2.4	62.9	55.6	25.5	28.0	△24.1	△3.8	△9.4	△4.2	△21.0	△28.0
製造業	△3.7	10.4	10.4	7.5	61.2	50.7	24.6	25.4	△18.7	3.0	△11.2	△5.2	△10.4	△17.9
食料品	37.5	56.3	0.0	△6.3	75.0	75.0	43.8	43.8	31.3	56.3	18.8	△6.3	△37.5	△37.5
繊維製品 (靴下)	△13.0	△8.7	34.8	21.7	56.5	65.2	26.1	21.7	△26.1	0.0	△17.4	4.3	△8.7	△30.4
木材・木製品	0.0	22.2	33.3	22.2	44.4	44.4	11.1	11.1	△22.2	22.2	0.0	22.2	0.0	△33.3
化学・医薬品	△5.6	0.0	△5.6	△11.1	27.8	11.1	5.6	5.6	△22.2	0.0	△11.1	△5.6	△27.8	△27.8
プラスチック製品	14.3	28.6	△28.6	0.0	85.7	57.1	42.9	42.9	△57.1	0.0	0.0	△14.3	△42.9	△42.9
金属製品・非鉄	△23.5	11.8	11.8	11.8	82.4	58.8	11.8	11.8	△23.5	11.8	△11.8	△11.8	△5.9	△5.9
機械工業	△17.6	11.8	0.0	0.0	47.1	23.5	29.4	23.5	△29.4	△5.9	△23.5	△5.9	0.0	△5.9
その他の製造業	0.0	△16.7	16.7	16.7	58.3	58.3	33.3	25.0	0.0	△50.0	△8.3	△8.3	△16.7	△16.7
非製造業	△4.2	12.5	20.8	16.7	70.8	58.3	20.8	37.5	△29.2	0.0	△20.8	△4.2	20.8	4.2
卸売業	△3.9	5.3	5.3	△2.0	64.5	59.9	26.3	30.3	△28.9	△9.9	△7.9	△3.3	△30.3	△36.8
小売業	△13.3	△3.3	13.3	13.3	56.7	60.0	26.7	40.0	△43.3	△30.0	△10.0	△6.7	△6.7	△13.3
建設業	△9.1	△18.2	9.1	9.1	81.8	68.2	59.1	54.5	△45.5	△18.2	△4.5	△4.5	△40.9	△45.5
不動産業	2.9	8.6	△5.7	△14.3	71.4	74.3	25.7	28.6	△20.0	△14.3	△5.7	△2.9	△45.7	△51.4
運輸業	0.0	10.0	0.0	△30.0	50.0	30.0	0.0	△20.0	△10.0	10.0	10.0	10.0	△30.0	△20.0
ホテル・旅館	16.7	16.7	0.0	0.0	66.7	58.3	25.0	25.0	0.0	△8.3	△8.3	0.0	△50.0	△50.0
サービス業	△60.0	60.0	80.0	0.0	100.0	60.0	20.0	100.0	△100.0	60.0	△60.0	40.0	20.0	△40.0
その他の非製造業	20.0	30.0	△10.0	△10.0	50.0	50.0	20.0	30.0	△20.0	0.0	△10.0	0.0	△50.0	△50.0
近隣他府県(全産業)	△7.1	3.6	3.6	0.0	53.6	50.0	14.3	10.7	△21.4	0.0	△7.1	△14.3	△21.4	△32.1
近隣他府県(全産業)	11.1	16.7	△16.7	△11.1	72.2	50.0	38.9	38.9	5.6	△16.7	0.0	11.1	△33.3	△27.8

【調査概要】

- ・調査実施時期：2024年9月中旬～2024年10月上旬
- ・調査方法：郵送およびWebによるアンケート方式
- ・対象企業数：886先（個人事業を含む）〔うち奈良県内833先〕
- ・有効回答数：304先（有効回答率34.3%）〔うち奈良県内286先（有効回答率34.3%）〕

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 286先：94.1%

■近隣他府県 18先：5.9%（大阪府6先、京都府9先、和歌山県3先）

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	286	100.0	17.1	15.0	28.3	19.9	13.3	6.3	2.1	5.6	46.9	39.9	5.6
製造業	134	46.9	11.9	14.9	26.9	27.6	14.9	3.7	0.7	2.2	55.2	37.3	4.5
食料品	16	5.6	0.0	18.8	25.0	18.8	31.3	6.3	0.0	0.0	43.8	56.3	0.0
繊維製品 (靴下)	23	8.0	13.0	17.4	26.1	43.5	0.0	0.0	0.0	4.3	65.2	30.4	0.0
木材・木製品	9	3.1	0.0	11.1	44.4	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0	55.6	44.4	0.0
化学・医薬品	18	6.3	22.2	33.3	22.2	11.1	11.1	0.0	0.0	5.6	66.7	27.8	0.0
プラスチック製品	7	2.4	0.0	0.0	14.3	42.9	28.6	14.3	0.0	0.0	28.6	57.1	14.3
金属製品・非鉄	17	5.9	11.8	17.6	35.3	29.4	5.9	0.0	0.0	5.9	52.9	35.3	5.9
機械工業	12	4.2	8.3	0.0	33.3	16.7	25.0	16.7	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3
その他の製造業	24	8.4	20.8	12.5	12.5	33.3	16.7	4.2	4.2	0.0	54.2	41.7	0.0
非製造業	152	53.1	21.7	15.1	29.6	13.2	11.8	8.6	3.3	8.6	39.5	42.1	6.6
卸売業	30	10.5	26.7	20.0	30.0	10.0	10.0	3.3	0.0	3.3	46.7	46.7	3.3
小売業	22	7.7	36.4	9.1	13.6	9.1	9.1	22.7	4.5	9.1	59.1	22.7	4.5
建設業	35	12.2	20.0	20.0	40.0	11.4	8.6	0.0	2.9	2.9	28.6	65.7	0.0
不動産業	10	3.5	60.0	0.0	20.0	10.0	10.0	0.0	10.0	20.0	20.0	50.0	0.0
運輸業	12	4.2	8.3	0.0	25.0	50.0	16.7	0.0	0.0	8.3	50.0	41.7	0.0
ホテル・旅館	5	1.7	20.0	0.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	60.0	20.0	20.0
サービス業	10	3.5	20.0	20.0	50.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	70.0	10.0	10.0
その他の非製造業	28	9.8	0.0	21.4	25.0	7.1	21.4	25.0	3.6	21.4	17.9	35.7	21.4
近隣他府県(全産業)	18	100.0	5.6	38.9	16.7	11.1	16.7	11.1	0.0	5.6	61.1	16.7	16.7